



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 GMOメディア株式会社  
 コード番号 6180 URL <https://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,748		204	13.0	202	14.3	138	11.2
2021年12月期第2四半期	4,115	88.1	234		236		156	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 138百万円 ( 11.2%) 2021年12月期第2四半期 156百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	81.14	80.53
2021年12月期第2四半期	91.44	90.63

(注)

1. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結会計期間に対し、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、売上高の増減率の記載は省略しております。

2. 2021年12月期第2四半期の売上高を除く各項目の対前年同四半期増減率については、2020年12月期第2四半期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,614	2,026	43.9
2021年12月期	4,633	1,889	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,026百万円 2021年12月期 1,889百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	2.11	2.11
2022年12月期	0.00	0.00			
2022年12月期(予想)			0.00	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900		200	309.3	200	232.0	130	1,704.7	75.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となります。売上高については収益認識基準が異なるため、対前期増減率の記載はしていません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,868,839 株	2021年12月期	1,868,839 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	155,843 株	2021年12月期	157,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,712,090 株	2021年12月期2Q	1,711,434 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年8月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、ウクライナ侵攻以降のエネルギーや食料などの資源価格の高騰、世界的な物流の混乱などにより急速なインフレが進んでいて、米国を始め主要先進国が相次いで利上げに踏み切り、インフレを抑制しようとしています。一方で、利上げによる实体经济に対するダメージや、生活防衛による消費抑制などで急速に景気後退の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2022年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続きECメディア領域における安定した収益をもとに、プログラミング教育、美容医療領域への投資をすすめています。

新型コロナウイルス感染症に伴うリアルな人の移動と施設利用の制限により、影響が出ている事業もありますが、プログラミング教育事業や美容医療事業に関してはDXの加速が続いており、新たな事業機会も生まれております。また、広告需要に支えられて、各事業において広告媒体の収益が順調に推移しました。

当社では、収益基盤を強化するために、戦略的に投資を進める方針は変わらないものの、投資のタイミング及び内容については、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、慎重かつ積極的に進めていく予定になります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関して、売上高については前年同期と比較しての増減率を記載しておりません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は2,748百万円、営業利益は204百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は202百万円(前年同期比14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、2024年までの5カ年計画達成に向けた進捗や、事業構造の変化に伴う変化をより明確にすることを目的として、セグメントの変更および一部名称の変更を行いました。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

#### ① メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、飲食、エネルギーなどの特定領域で新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻の影響が続いているものの、全般的には広告収益が順調に推移し、ゲーム事業も好調であったため、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は2,385百万円、営業利益は128百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

#### ② ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、仮想資産、エネルギーなどの特定領域で新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻の影響が続いているものの、ポイントCRMサービスの契約先および取引額が順調に増加したため、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は362百万円、営業利益は75百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,614百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円、無形固定資産が60百万円、投資有価証券が22百万円増加した一方で、関係会社預け金が200百万円減少したことによるものであります。

負債は2,588百万円(前連結会計年度末比155百万円減)となりました。これは主に、ポイント引当金が97百万円、未払法人税等が31百万円増加した一方で、買掛金が84百万円、未払金が193百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,026百万円(前連結会計年度末比137百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円を計上したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、2,534百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、11百万円(前年同期は475百万円の収入)となりました。これは主に、未払金の減少額186百万円による減少の一方で、税金等調整前四半期純利益202百万円による増加の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、112百万円(前年同期は83百万円の収入)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出79百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、7百万円(前年同期は6百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済5百万円及び配当金の支払3百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が当期において一定程度継続しつつも緩やかに回復していくと仮定しており、現時点でその影響は軽微と判断し、2022年2月7日に公表しました業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,705	1,384,066
関係会社預け金	1,350,000	1,150,000
売掛金	1,233,373	1,211,073
商品	20,077	14,942
貯蔵品	33,395	23,216
その他	180,133	195,632
貸倒引当金	△2,313	△2,167
流動資産合計	4,107,372	3,976,763
固定資産		
有形固定資産	40,386	40,506
無形固定資産		
のれん	11,332	13,760
その他	68,453	126,996
無形固定資産合計	79,785	140,757
投資その他の資産	405,940	456,603
固定資産合計	526,112	637,867
資産合計	4,633,484	4,614,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	833,386	749,268
未払金	999,675	806,214
未払法人税等	71,047	102,645
ポイント引当金	684,702	781,741
その他	132,390	124,425
流動負債合計	2,721,203	2,564,296
固定負債		
資産除去債務	9,550	13,535
その他	13,446	10,493
固定負債合計	22,997	24,029
負債合計	2,744,200	2,588,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	842,448	843,411
利益剰余金	378,701	514,020
自己株式	△93,844	△93,127
株主資本合計	1,889,284	2,026,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	22
その他の包括利益累計額合計	—	22
純資産合計	1,889,284	2,026,305
負債純資産合計	4,633,484	4,614,630

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,115,644	2,748,334
売上原価	3,060,478	1,620,823
売上総利益	1,055,166	1,127,511
販売費及び一般管理費	820,540	923,396
営業利益	234,626	204,115
営業外収益		
受取利息	557	393
暗号資産評価益	272	-
未払配当金除斥益	-	361
その他	1,286	934
営業外収益合計	2,116	1,690
営業外費用		
支払利息	276	189
投資事業組合運用損	-	2,164
暗号資産評価損	-	837
その他	-	16
営業外費用合計	276	3,207
経常利益	236,465	202,599
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	236,965	202,599
法人税、住民税及び事業税	82,968	89,636
法人税等調整額	△2,488	△25,967
法人税等合計	80,480	63,668
四半期純利益	156,485	138,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,485	138,930

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	156,485	138,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	22
その他の包括利益合計	—	22
四半期包括利益	156,485	138,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,485	138,952

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	236,965	202,599
減価償却費	15,547	17,505
のれん償却額	3,217	1,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302	△145
貸倒損失	-	117
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21,841	97,039
受取利息及び受取配当金	△557	△393
助成金収入	△7	△128
その他の営業外損益(△は益)	-	△361
支払利息	276	189
投資事業組合運用損益(△は益)	-	2,164
売上債権の増減額(△は増加)	△312,641	22,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,208	5,135
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,843	10,178
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,183	△41,045
仕入債務の増減額(△は減少)	416,013	△84,117
未払金の増減額(△は減少)	113,702	△186,988
その他の負債の増減額(△は減少)	13,215	△774
その他	△238	△66
小計	483,900	44,854
利息及び配当金の受取額	555	435
助成金の受取額	7	128
利息の支払額	△276	△223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,848	△33,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,338	11,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△7,728
無形固定資産の取得による支出	△25,370	△79,739
投資有価証券の償還による収入	59,999	-
投資有価証券の取得による支出	-	△25,000
事業譲渡による収入	49,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,087	△112,467

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,910	△5,765
自己株式の取得による支出	△85	-
自己株式の処分による収入	-	1,680
配当金の支払額	△59	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△7,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	552,370	△108,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,153	2,642,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749,523	2,534,066

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,210百万円減少し、売上原価は2,065百万円減少し、販売費及び一般管理費は144百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,538,392	1,577,252	4,115,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,538,392	1,577,252	4,115,644
セグメント利益	92,490	142,135	234,626

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,778,803	283,078	2,061,882
課金取引関連収益	595,980	88	596,069
その他収益	10,880	79,502	90,383
顧客との契約から生じる収益	2,385,664	362,670	2,748,334
外部顧客への売上高	2,385,664	362,670	2,748,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,385,664	362,670	2,748,334
セグメント利益	128,341	75,774	204,115

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) セグメント変更及び名称の変更

第1四半期連結会計期間より、セグメントの変更及び名称の変更を実施しました。「その他メディア支援事業」の名称を「ソリューション事業」に変更し、「メディア事業」に含まれておりましたポイントCRMサービスを「ソリューション事業」に変更しました。

当社は自社メディア運営だけでなく、メディア運営で培ったノウハウを提携パートナーに提供する事業も展開しております。前者の戦略上の重要性は変わらないものの、後者の重要性も高まっており、当該変更は、このような事業構造の変化に応じた適切な業績管理及び報告の区分にするために行ったものであります。今後、「ソリューション事業」として、自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービスの収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスについて強化をして参ります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (2) 収益認識基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は1,158百万円減少し、「ソリューション事業」の売上高は1,051百万円減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 第2回新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、6月20日開催の当社取締役会におきまして、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに、2022年3月18日開催の当社第22期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役・従業員当社連結子会社の取締役・従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその発行内容につき具体的な内容を決議いたしました。なお、2022年7月8日に割り当てを行っております。

決議年月日	2022年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 23 当社連結子会社取締役 2 当社連結子会社従業員 3
新株予約権の数(個)	668(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 66,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 1,772(注)2
新株予約権の行使期間	2024年7月9日～2032年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,772 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役もしくは従業員又は当社連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 ③新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 ④行使期間の最終日(行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも2,740円(当社上場時の公募価格)を超過した場合、当該日の翌日以降、新株予約権者は当該新株予約権を行使することができる。 ⑤その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割、又は、普通株式の併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、当社は、株式無償割当を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で付与株式数を調整することができる。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。なお、「時価」とは、普通株式の発行または処分に係る払込期日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数を控除した数とし、当社が保有する普通株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。